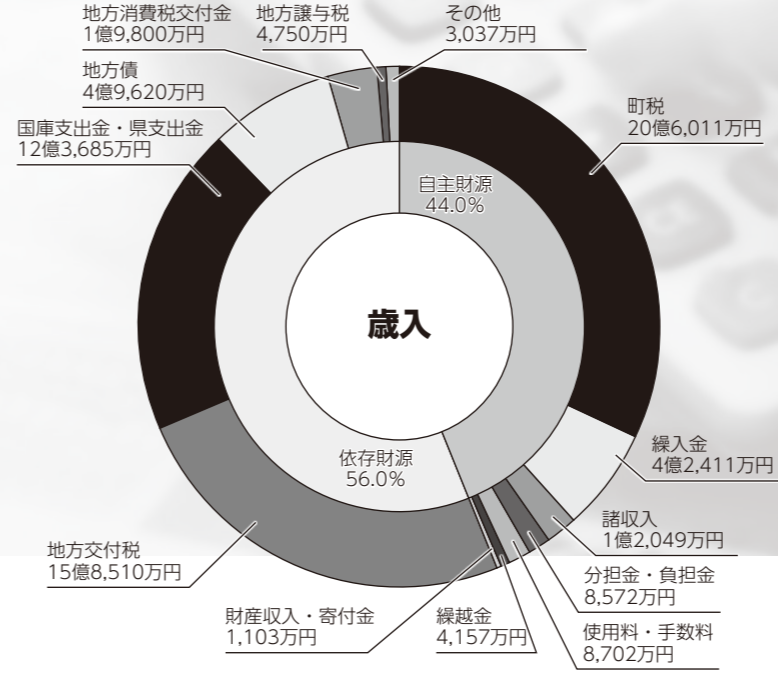


決算

町の家計簿である26年度決算がまとまりました。歳出決算額は約62億4000万円、実質収支は約1億5000万円の黒字でした。まちづくりのための大切なお金、前年度はどのように使われたのでしょうか。町の事業や財政状況、今後の課題とあわせて見てみましょう。

26年度の主な事業(一般会計)

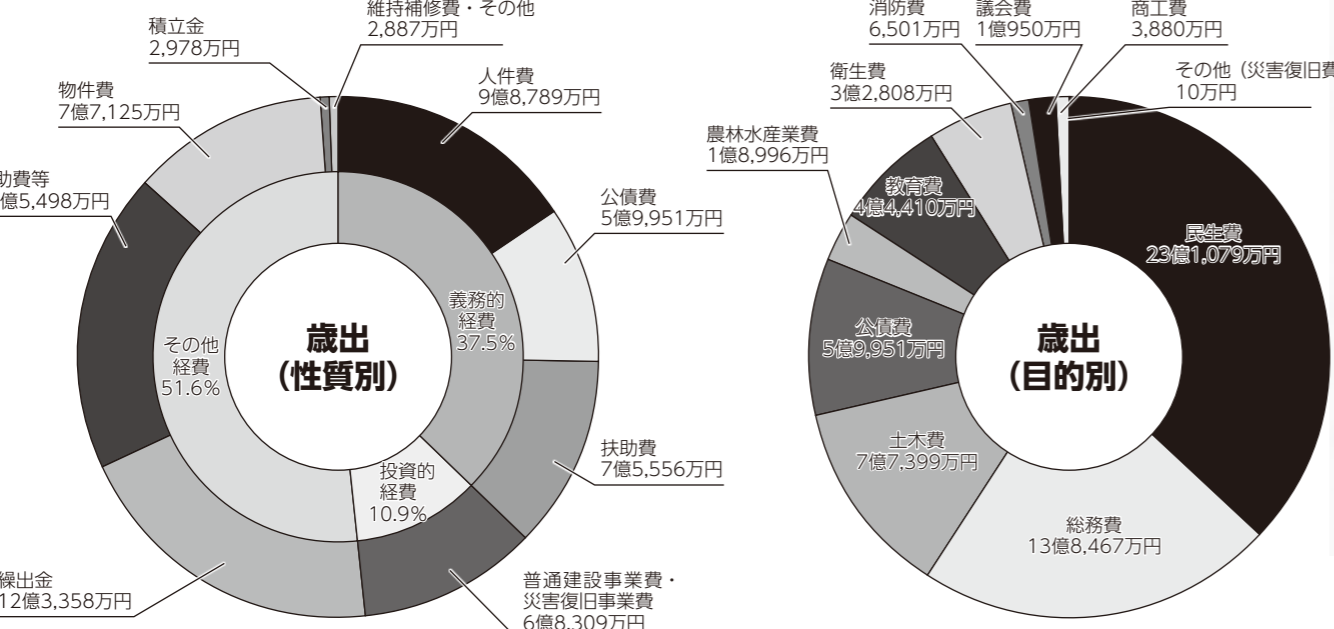
- 【総務費】
 - ▽有明広域行政事務組合負担金 (消防署・ごみ処理等負担金) 5億6016万円
 - ▽庁舎耐震改修事業 1億1110万円
 - ▽庁舎太陽光発電設備設置事業 1億879万円
- 【民生費】
 - ▽保育所運営事業 4億1597万円
 - ▽児童手当給付事業 2億5637万円
 - ▽障害福祉サービス事業 3億4363万円
 - ▽臨時福祉給付金事業(子育て分含む) 7415万円
- 【農林水産業費】
 - ▽農業施設整備事業 3705万円
 - ▽金魚と鯉の郷(広場)管理事業 2343万円
- 【衛生費】
 - ▽ごみ減量化対策・分別収集・リサイクル推進事業 5008万円
 - ▽予防接種・結核事業 3977万円
 - ▽し尿収集運搬業務委託事業 3998万円
 - ▽子ども医療費助成事業 5376万円
- 【土木費】
 - ▽道路等新設改良・維持補修事業 1億4623万円
 - ▽町営住宅管理事業 474万円
- 【教育費】
 - ▽学校給食委託事業 2983万円
 - ▽外国語青年招致事業 972万円
 - ▽夢の教室事業 136万円
- 【商工費】
 - ▽プレミアム商品券発行事業 500万円
- 【消防費】
 - ▽消防団活動事業 6241万円



一般会計歳入 64億2407万円

歳入財源のうち約1/3がみなさんからの税金(町税)です。町税など、町が自主的に収入できる財源は全体の44.0%となっています。これに対して、地方交付税や国庫支出金・県支出金などの依存財源が56.0%と歳入の半分以上を占めており、依存度が高いことがわかります。

- 【農林水産業費】
 - ▽農業施設整備事業 3705万円
 - ▽金魚と鯉の郷(広場)管理事業 2343万円
- 【衛生費】
 - ▽ごみ減量化対策・分別収集・リサイクル推進事業 5008万円
 - ▽予防接種・結核事業 3977万円
 - ▽し尿収集運搬業務委託事業 3998万円
 - ▽子ども医療費助成事業 5376万円
- 【土木費】
 - ▽道路等新設改良・維持補修事業 1億4623万円
 - ▽町営住宅管理事業 474万円
- 【教育費】
 - ▽学校給食委託事業 2983万円
 - ▽外国語青年招致事業 972万円
 - ▽夢の教室事業 136万円
- 【商工費】
 - ▽プレミアム商品券発行事業 500万円
- 【消防費】
 - ▽消防団活動事業 6241万円



歳入から歳出を差し引いた額のうち、次年度に繰り越された事業に必要な財源2,679万円を差し引いた1億5,277万円が実質収支額(黒字)となります。この実質収支額は一部を基金(貯金)に積立て、残金は翌年度の歳入財源として繰越されます。

一般会計歳出 62億4,451万円

健全化判断比率・資金不足比率

早期健全化基準はすべてクリア

【健全化判断比率】 (単位: %)

区分	実質赤字比率※1	連結実質赤字比率※2	実質公債費比率※3	将来負担比率※4
長洲町	-	-	17.0	130.4
早期健全化基準	(15.0)	(20.0)	(25.0)	(350.0)
財政再生基準	(20.0)	(30.0)	(35.0)	-

注)実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-」(該当なし)を記載しています。

【資金不足比率】 ※5 (単位: %)

区分	水道事業会計(公営企業会計)	公共下水道特別会計	浄化槽施設整備事業特別会計
長洲町	-	-	-
経営健全化基準	(20.0)	※公営企業会計ごと	-

注)資金不足比率は、資金不足額がないため「-」(該当なし)を記載しています。
 ※1 一般会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す指標
 ※2 すべての会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す比率
 ※3 借入金の返済額などから資金繰りの程度を示す比率
 ※4 すべての会計における将来の財政負担の程度を示す比率
 ※5 公営企業の経営状況を示す比率

特別会計

下水道の累積赤字解消!

特定の事業を行うために一般会計と分けて設置されている特別会計では、公共下水道の累積赤字が解消し、全会計黒字となりました。

会計名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	21億6,052万円	21億4,167万円	1,885万円
介護保険	17億1,637万円	16億1,75万円	1億1,462万円
後期高齢者医療	1億8,443万円	1億8,283万円	160万円
公共下水道	12億2,166万円	12億2,086万円	80万円
浄化槽施設整備事業	1,241万円	1,107万円	134万円

水道事業会計(公営企業会計)

区分	収入	支出	差し引き
収益的収支	2億6,659万円	2億2,981万円	3,678万円
資本的収支	1億640万円	3億4,153万円	△2億3,513万円

地方債

町の借金は約134億1,456万円

町の地方債残高はH27年3月末で134億1,456万円(前年度比△2億5,858万円)です。私たち一人当たりの借金額は約81万4,800円となります。

会計名	H26年度末残高	前年度比
一般会計	57億7,566万円	△2,427万円
公共下水道特別会計	64億2,038万円	△2億9,165万円
浄化槽施設整備事業特別会計	3,321万円	46万円
水道事業会計	11億8,531万円	5,688万円
合計	134億1,456万円	△2億5,858万円

基金

町の貯金は約3億6,309万円

町の貯金にあたる「基金」の合計額は3億6,309万円です。私たち一人当たりの貯金に換算すると約2万2,000円の貯金額となります。

名称	金額
財政調整基金	2億9,599万円
減債基金	5,367万円
社会福祉振興基金	110万円
環境整備協力費基金	226万円
地域の元氣臨時交付金基金	0万円
ふるさと・水と土保全基金	807万円
収入印紙等購入基金	200万円
合計	3億6,309万円

平成27年度 予算執行状況

◎総務課 財務係 (☎78-3178)

一般会計

※9月30日現在

歳入				歳出			
区分	予算現額	収入済額	収入率	区分	予算現額	執行済額	執行率
町税	20億171万円	11億1,211万円	55.6%	議会費	1億1,641万円	7,039万円	60.5%
地方譲与税	4,704万円	1,446万円	30.7%	総務費	12億5,322万円	9億1,107万円	72.7%
利子割交付金	272万円	104万円	38.4%	民生費	20億8,472万円	12億2,310万円	58.7%
配当割交付金	501万円	242万円	48.4%	衛生費	3億6,338万円	2億2,051万円	60.7%
株式譲渡所得割交付金	184万円	0万円	-	農林水産業費	2億8,739万円	1億2,534万円	43.6%
地方消費税交付金	2億8,016万円	1億8,994万円	67.8%	商工費	3,937万円	2,442万円	62.0%
自動車取得税交付金	708万円	203万円	28.6%	土木費	8億5,110万円	3億2,869万円	38.6%
地方特例交付金	580万円	580万円	100.0%	消防費	6,847万円	4,141万円	60.5%
地方交付税	17億6,775万円	11億6,090万円	65.7%	教育費	4億5,420万円	2億7,706万円	61.0%
交通安全対策特別交付金	116万円	52万円	44.8%	災害復旧費	11万円	10万円	88.0%
分担金及び負担金	5,987万円	2,272万円	38.0%	公債費	5億8,243万円	2億8,635万円	49.2%
使用料及び手数料	1億1,172万円	5,107万円	45.7%	予備費	2,298万円	-	-
国庫支出金	6億1,110万円	2億411万円	33.4%				
県支出金	4億9,762万円	5,641万円	11.3%				
財産収入	738万円	538万円	72.9%				
寄附金	550万円	316万円	57.4%				
繰入金	3,490万円	0万円	0.0%				
繰越金	3,277万円	3,277万円	100.0%				
諸収入	1億3,086万円	3,498万円	26.7%				
地方債	5億1,180万円	0万円	-				
合計	61億2,377万円	28億9,982万円	47.4%	合計	61億2,377万円	35億844万円	57.3%

特別会計

区分 会計名	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	執行済額	執行率
国民健康保険	23億8,511万円	9億9,046万円	41.5%	23億8,511万円	12億7,014万円	53.3%
介護保険	17億7,416万円	8億9,857万円	50.6%	17億7,416万円	7億2,022万円	40.6%
後期高齢者医療	1億8,779万円	5,908万円	31.5%	1億8,779万円	4,333万円	23.1%
公共下水道	15億7,632万円	4億8,641万円	30.9%	15億7,632万円	11億1,894万円	71.0%
浄化槽施設整備事業	1,634万円	585万円	35.8%	1,634万円	793万円	48.5%

水道事業会計（公営企業会計）

収益的収支					資本的収支				
収入	区分	予算額	収入済額	収入率	支出	区分	予算額	収入済額	収入率
		営業収益	2億5,086万円	1億1,561万円		46.1%		企業債	1億5,500万円
	営業外収益	2,168万円	9万円	0.4%		工事負担金	260万円	0万円	-
	特別利益	1万円	0万円	-					
	合計	2億7,255万円	1億1,570万円	42.5%		合計	1億5,760万円	0万円	-
支出	区分	予算額	執行済額	執行率	支出	区分	予算額	執行済額	執行率
		営業費用	1億9,833万円	3,508万円		17.7%		建設改良費	3億8,951万円
	営業外費用	3,393万円	1,115万円	32.9%		企業債償還金	4,539万円	2,259万円	49.8%
	特別損失	867万円	0万円	-		予備費	300万円	0万円	-
	予備費	300万円	0万円	-					
	合計	2億4,393万円	4,623万円	19.0%		合計	4億3,790万円	1億4,877万円	34.0%

私たちが納めた税金とその使い道は？

一人当たり約37万9,300円の歳出

＜私たち一人当たりに使われたお金は次のとおりです＞

私たちが納めた税金は、次のとおりです。

＜私たちが納めた税金＞

区分	歳入
町民税	7億300万円
固定資産税	12億49万円
軽自動車税	4,120万円
たばこ税	1億1,542万円
合計	20億6,011万円

議会費	総務費	民生費
町議会の運営に6,652円	町全般の管理や企画調整に8万4,108円	福祉の増進のために14万362円
衛生費	使い道は？	農林水産業費
清掃、予防衛生に1万9,928円		農林水産業の振興に1万1,538円
商工費	土木費	消防費
商工業の振興に2,357円	道路などの整備に4万7,014円	消防・防災に3,949円
教育費	公債費	その他の支出
学校教育の充実に2万6,976円	借入金の返済に3万6,416円	6円

私たち一人当たりが収める

保険料や水道使用料などは？

国民健康保険	○1人当たりが納める保険税額	8万6,385円
	○1人当たりの医療費	39万2,426円
	※平均被保険者数	4,423人
介護保険	○1人当たりが納める保険料	6万1,133円
	※平均被保険者数	4,922人
	○介護認定者1人当たりの介護費	162万7,261円
	※平均認定数	919人
後期高齢者医療	○1人当たりが納める保険料	4万2,746円
	○1人当たりの医療費	101万8,937円
	※平均被保険者数	2,562人
公共下水道事業	○下水道1㎡当たりの使用料	189円
	○汚水処理1㎡当たりの費用	350円
浄化槽施設整備事業	○浄化槽1㎡当たりの使用料	185円
	○汚水処理1㎡当たりの費用	253円
水道事業	○水1㎡当たりの使用料	130円
	○水1㎡当たりの浄水費用	123円

町の財政を家計に例えると？

給与33万円、貯金は毎月1,800円

平成26年度の一般会計決算額（歳入64億2,407万円、歳出62億4,451万円）を人口（16,463人/H27年3月現在）で割ると、次のようになります。

歳入		歳出	
給与	33万1,786円	食費(人件費)	6万7円
うち基本給(町税などの自主財源)	14万3,618円	教育費・医療費(扶助費)	4万5,894円
		ローン返済(公債費)	3万6,416円
うち諸手当(国・県補助金、地方交付税など)	18万8,168円	光熱水費(物件費)	4万6,848円
		家の修繕費(維持補修費)	1,754円
銀行からの借入れ(地方債)	3万140円	区費やサークル会費(補助費等)	7万156円
		家族への仕送り(繰出し金)	7万4,930円
貯金の取崩し(繰入金)	2万5,761円	家電製品の購入(普通建設事業費)	4万1,492円
前月の繰越し(繰越金)	2,525円	貯金(積立金)	1,809円
合計	39万212円	合計	37万9,306円

6. 職員の初任給の状況 (平成27年4月1日現在)

区分		長洲町 初任給
一般行政職	大学卒	174,200円
	高校卒	142,100円

7. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成27年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	255,800円	346,200円	392,933円
	高校卒	224,250円	295,533円	375,700円

8. 職員の手当の状況

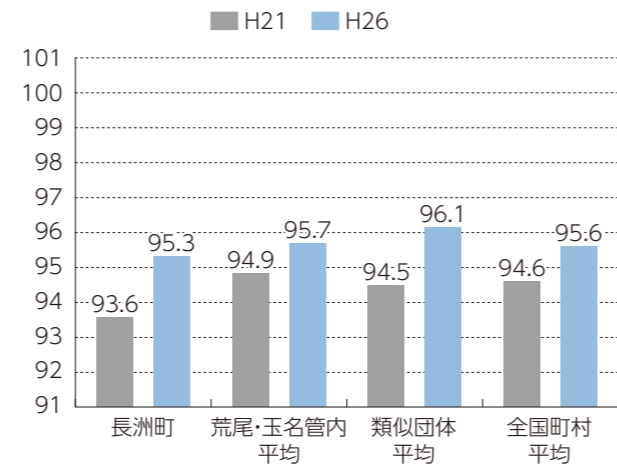
区分	平成26年度支給実績	
	期末手当	勤勉手当
期末手当 勤勉手当	2.60月分	1.50月分

9. 特別職の報酬などの状況 (平成27年4月1日現在)

区分	給料月額など	
		(参考) 類似団体における 最高/最低額
給料	町長	750,000円 / 854,000円 / 492,000円
	副町長	550,000円 / 710,000円 / 468,000円
	教育長	500,000円 / 670,000円 / 457,000円
報酬	議長	334,000円 / 420,000円 / 230,000円
	副議長	276,000円 / 360,000円 / 180,000円
	議員	251,000円 / 345,000円 / 157,000円

※類似団体の数値は、平成27年4月1日現在の数値となっています。

4. ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 ※類似団体平均とは人口規模、産業構造が町と類似している町村のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 ※荒尾・玉名管内平均は、2市4町の指数を平均したものです。

5. 職員数の状況 (各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年 増減数	
	平成26年	平成27年		
普通会計部門	議会	3	3	0
	総務	29	32	3
	税務	11	10	△1
	農水	9	8	△1
	商工	3	3	0
	土木	7	8	1
	民生	26	25	△1
	衛生	10	10	0
	計	98	99	1
	教育部門	13	12	△1
公営企業等	水道	7	7	0
	下水道	6	6	0
	国保・介護	9	10	1
	小計	22	23	1
	合計	133	134	1

※平成26年の上記職員数には、教育長を含みます。

長洲町職員の給与と定員管理状況

ここでは公務員の給与などについて住民の皆さんのより一層の理解を深めてもらうため、町職員の給与、人件費、職員数など「給与と定員管理状況」についてその概要をお知らせします。

1. 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (26年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の 人件費率
26年度	16,463人	62億4,451万円	1億5,277万円	10億3,450万円	16.57%	15.75%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

2. 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	111人	3億8,968万円	5,312万円	1億4,085万円	5億8,365万円	526万円

※職員手当には、退職手当を含みません。

※職員数は、普通会計の職員数で、特別会計職員などは含みません。

3. 職員の平均年齢、平均給料月額と平均給与月額の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (B)
長洲町	41.4歳	300,800円	333,437円	318,594円
国	43.5歳	335,000円	-	408,472円
類似団体平均	42.3歳	313,860円	360,066円	339,480円

※類似団体とは、人口規模、産業構造が町と類似している町村です。

※国および類似団体の数値は平成26年4月1日の数値です。

※「平均給与月額 (A)」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査で明らかにされているものです。

※「平均給与月額 (B)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで計算したものです。